

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年8月8日から2024年7月29日まで	
運用方針	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資は、行いません。
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎決算時（毎年7月27日。休業日の場合は翌営業日。）に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ ジャパン中小型厳選 バリュー株ファンド

第4期（決算日 2018年7月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド」は、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)			株 式 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2014年 8 月 8 日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 3,048
1 期 (2015年 7 月 27日)	12,821	0	28.2	99.4	26,494
2 期 (2016年 7 月 27日)	11,160	0	△13.0	99.3	13,337
3 期 (2017年 7 月 27日)	15,582	0	39.6	99.5	7,430
4 期 (2018年 7 月 27日)	16,431	0	5.4	99.1	5,663

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額			株 式 組入比率
		騰 落 率		
(期 首) 2017年 7 月 27日	円 15,582	% —		% 99.5
7 月 末	15,412	△ 1.1		99.6
8 月 末	15,525	△ 0.4		99.7
9 月 末	16,418	5.4		98.9
10 月 末	16,930	8.7		99.2
11 月 末	17,161	10.1		99.5
12 月 末	17,584	12.8		99.9
2018年 1 月 末	17,567	12.7		99.4
2 月 末	16,760	7.6		99.4
3 月 末	16,446	5.5		98.3
4 月 末	17,236	10.6		98.8
5 月 末	16,480	5.8		99.0
6 月 末	16,053	3.0		99.8
(期 末) 2018年 7 月 27日	16,431	5.4		99.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過

基準価額等の推移について

(2017年7月28日～2018年7月27日)



第4期首	15,582円
第4期末	16,431円(既払分配金0円)
騰落率	5.4%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因



・日本株式市場が上昇したこと。

投資環境について

日本株式市場

期初から2018年1月中旬までは、好調なマクロ経済指標や企業業績を背景に米国株式市場が高値更新を続けたことに加え、米国の利上げや税制改革などへの期待から円安米ドル高となったことを好感して、日本株式市場は上昇基調で推移しました。2月上旬に発表された米国雇用統計において平均時給（前年同月比）が予想以上に伸びたことからインフレ期待が高まり米国長期金利が急上昇したことを背景に米国株式市場は急落し、日本株式市

場もその流れを受けて下落しました。日本銀行が1月中旬に長期国債買入れ額を減らしたことを受けて、量的金融緩和縮小の思惑から円高が進行していたところに、2月の米国株式市場の調整により1米ドル104円台後半まで一時円高が進んだことも日本株式市場にとってマイナス材料となりました。その後は米中貿易摩擦や朝鮮半島情勢などに市場の注目が集まり、日本株式市場は期末まで値動きの荒い展開となりました。

ポートフォリオについて

当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の中小型株に投資を行いました。

イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド

主として日本の中小型株に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。

当期中の投資行動は、株価の変動による割安度の変化などを考慮して、神戸製鋼所や日本発條などを新たに組み入れ、日立造船や沖電気工業などの組み入れを引き上げました。一方で、日本製鋼所やニコンなどを全売却しました。

パフォーマンスについては、期中に売却した日本製鋼所やココカラファインの保有がプラスに貢献しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第4期	
	2017年7月28日 ～2018年7月27日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,431

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

引き続きイーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド

マザーファンドのアプローチでは、テーマに基づく市場の選好を追いかけることは避ける一方、割安に放置された銘柄の中から、バリュエーションに基づく投資機会を見い出します。運用担当者が市場に反した行動を取る場合は、個別企業の収益トレンドを熟知したうえで、短期のニュースに反応する市場において、その変動によって生じた投資機会を活用することが重要だと考えます。

話題性のあるマクロ経済等のニュースに市場の関心が短期的に集中することにより株価が大きく変動し、結果として魅力的な投資機会がもたらされることがあります。実際の市場においても魅力的な水準のまま放置された銘柄が存在しています。

多くの日本企業では、現金保有比率が高まるなど財務内容の改善が見られます。マイナス金利下では、経営陣は株主の観点に立った資本効率の向上を図る必要があると考えられ、改善への努力が日本株式市場の長期的な見通しの再評価につながると見えています。

マザーファンドは個別銘柄の選択に集中し、業種配分は行わないものの、小売、不動産関連、地方銀行、電子機器、自動車部品に加えて、資本財や特殊素材を含む幅広い業種において、投資候補銘柄を見い出しています。

1 万口当たりの費用明細

(2017年7月28日～2018年7月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	314円	1.890%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は、16,631円です。
(投信会社)	(162)	(0.972)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(144)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.108	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(18)	(0.108)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用	5	0.027	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.013)	目論見書及び運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用 (マイナス金利相当額)
合計	337	2.025	

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

売買及び取引の状況

(2017年7月28日から2018年7月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	千口 65,939	千円 118,000	千口 1,373,907	千円 2,399,000

(注) 単位未満は切捨てです。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年7月28日から2018年7月27日まで)

項 目	当 期
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,330,711千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,135,375千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2017年7月28日から2018年7月27日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2018年7月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	千口 4,497,919	千口 3,189,950	千円 5,648,446

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) マザーファンドの2018年7月27日現在の受益権総口数は、4,495,145千口です。

投資信託財産の構成

(2018年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	千円 5,648,446	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	84,663	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,733,109	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,733,109,205円
コール・ローン等	71,663,168
イーストスプリング日本中小型株式 マザーファンド(評価額)	5,648,446,037
未 収 入 金	13,000,000
(B) 負 債	69,588,681
未 払 解 約 金	12,687,198
未 払 信 託 報 酬	55,919,837
未 払 利 息	196
そ の 他 未 払 費 用	981,450
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	5,663,520,524
元 本	3,446,786,772
次 期 繰 越 損 益 金	2,216,733,752
(D) 受 益 権 総 口 数	3,446,786,772口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	16,431円

(注1) 元本の状況

期首元本額	4,768,631,280円
期中追加設定元本額	103,606,460円
期中一部解約元本額	1,425,450,968円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2017年7月28日 至2018年7月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,506円
支 払 利 息	△ 14,506
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	405,364,619
売 買 益	529,310,413
売 買 損	△ 123,945,794
(C) 信 託 報 酬 等	△ 124,016,673
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	281,333,440
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,379,036,213
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	556,364,099
(配 当 等 相 当 額)	(167,014,922)
(売 買 損 益 相 当 額)	(389,349,177)
(G) 計 (D+E+F)	2,216,733,752
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	2,216,733,752
追 加 信 託 差 損 益 金	556,364,099
(配 当 等 相 当 額)	(167,267,365)
(売 買 損 益 相 当 額)	(389,096,734)
分 配 準 備 積 立 金	1,660,369,653

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の45以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(82,833,997円)、費用控除後の有価証券売買等損益(198,499,443円)、信託約款に規定する収益調整金(556,364,099円)および分配準備積立金(1,379,036,213円)より、分配対象収益は2,216,733,752円(10,000口当たり6,431円)ですが、当期に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド 運用報告書

第4期（決算日：2018年7月27日）
（計算期間：2017年7月28日～2018年7月27日）

「イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド」の第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資は、行いません。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
(設定日) 2014年8月8日	円 10,000	% —	% —	百万円 3,040
1期(2015年7月27日)	13,061	30.6	99.6	26,458
2期(2016年7月27日)	11,588	△11.3	99.5	14,174
3期(2017年7月27日)	16,477	42.2	99.7	8,641
4期(2018年7月27日)	17,707	7.5	99.3	7,959

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
(期首) 2017年7月27日	円 16,477	% —	% 99.7
7月末	16,300	△ 1.1	99.8
8月末	16,446	△ 0.2	99.8
9月末	17,418	5.7	98.9
10月末	17,990	9.2	98.9
11月末	18,263	10.8	99.1
12月末	18,739	13.7	99.3
2018年1月末	18,751	13.8	99.7
2月末	17,913	8.7	99.5
3月末	17,605	6.8	98.3
4月末	18,477	12.1	98.6
5月末	17,701	7.4	98.5
6月末	17,271	4.8	99.2
(期末) 2018年7月27日	17,707	7.5	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

基準価額の推移について

(2017年7月28日～2018年7月27日)



第4期首	16,477円
第4期末	17,707円
騰落率	7.5%

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因



・日本株式市場が上昇したこと。

投資環境について

日本株式市場

期初から2018年1月中旬までは、好調なマクロ経済指標や企業業績を背景に米国株式市場が高値更新を続けたことに加え、米国の利上げや税制改革などへの期待から円安米ドル高となったことを好感して、日本株式市場は上昇基調で推移しました。2月上旬に発表された米国雇用統計において平均時給（前年同月比）が予想以上に伸びたことからインフレ期待が高まり米国長期金利が急上昇したことを背景に米国株

式市場は急落し、日本株式市場もその流れを受けて下落しました。日本銀行が1月中旬に長期国債買入れ額を減らしたことを受けて、量的金融緩和縮小の思惑から円高が進行していたところに、2月の米国株式市場の調整により1米ドル104円台後半まで一時円高が進んだことも日本株式市場にとってマイナス材料となりました。その後は米中貿易摩擦や朝鮮半島情勢などに市場の注目が集まり、日本株式市場は期末まで値動きの荒い展開となりました。

ポートフォリオについて

主として日本の中小型株に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。

当期中の投資行動は、株価の変動による割安度の変化などを考慮して、神戸製鋼所や日本発條などを新たに組み入れ、日立造船や沖電気工

業などの組入れを引き上げました。一方で、日本製鋼所やニコンなどを全売却しました。

パフォーマンスについては、期中に売却した日本製鋼所やココカラファインの保有がプラスに貢献しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

今後の運用方針について

マザーファンドのアプローチでは、テーマに基づく市場の選好を追いかけることは避ける一方、割安に放置された銘柄の中から、バリュエーションに基づく投資機会を見い出します。運用担当者が市場に反した行動を取る場合は、個別企業の収益トレンドを熟知したうえで、短期のニュースに反応する市場において、その変動によって生じた投資機会を活用することが重要だと考えます。

話題性のあるマクロ経済等のニュースに市場の関心が短期的に集中することにより株価が大きく変動し、結果として魅力的な投資機会がもたらされることがあります。実際の市場におい

ても魅力的な水準のまま放置された銘柄が存在しています。

多くの日本企業では、現金保有比率が高まるなど財務内容の改善が見られます。マイナス金利下では、経営陣は株主の観点に立った資本効率の向上を図る必要があると考えられ、改善への努力が日本株式市場の長期的な見通しの再評価につながると見えています。

マザーファンドは個別銘柄の選択に集中し、業種配分は行わないものの、小売、不動産関連、地方銀行、電子機器、自動車部品に加えて、資本財や特殊素材を含む幅広い業種において、投資候補銘柄を見い出しています。

1 万口当たりの費用明細

(2017年7月28日～2018年7月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	19円 (19)	0.108% (0.108)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、17,739円です。 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	19	0.108	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2017年7月28日から2018年7月27日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,092 (△1,674)	4,090,141 ()	3,172	5,240,569

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年7月28日から2018年7月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,330,711千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,135,375千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.14

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2017年7月28日から2018年7月27日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2018年7月27日現在)

国内株式

組入有価証券明細表

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (1.9%)			
オンワードホールディングス	107	198.7	152,005
化学 (7.4%)			
カネカ	281	146	148,190
J S R	134.1	111.3	227,274
宇部興産	427	46.2	137,860
中国塗料	94.8	57	71,136
ゴム製品 (3.0%)			
住友理工	202.7	193.7	239,413
鉄鋼 (3.1%)			
神戸製鋼所	—	224.8	243,683
金属製品 (6.2%)			
三協立山	125.7	134.1	196,456
日本発條	—	263.1	293,882
機械 (14.6%)			
日本製鋼所	123	—	—
住友重機械工業	278	43.5	172,260
栗田工業	88.5	51.2	166,144
椿本チエイン	—	174	160,950
マースエンジニアリング	32.3	29.3	74,949
ダイコク電機	96.5	75.2	137,916
リケン	49.9	26.6	165,452
日立造船	443.8	525.1	276,727
電気機器 (13.4%)			
コニカミノルタ	230.5	188.3	193,195
明電舎	471	380	159,980
東芝テック	343	239	159,652
沖電気工業	153.8	198.2	257,461
電気興業	281	32.4	101,574
日本航空電子工業	119	95	187,910
新電元工業	69	—	—
ローム	8.1	—	—
輸送用機器 (7.8%)			
川崎重工	—	51.2	171,776
エフテック	—	167.5	232,825
武蔵精密工業	78.4	27	101,655
日信工業	131.3	57	111,207
ヤマハ発動機	43.1	—	—
精密機器 (—%)			
ニコン	84.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.1%)			
アシックス	—	92.2	168,541
海運業 (2.6%)			
商船三井	881	75	207,075
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
近鉄エクスプレス	94.9	6.3	14,244
小売業 (7.3%)			
バルグループホールディングス	33.7	28	74,200
ココカラファイン	23.6	—	—
ユナイテッドアローズ	52.7	24.1	106,763
コメリ	87.2	53.5	145,734
しまむら	—	17	176,800
ゼビオホールディングス	78	44.5	72,668
銀行業 (7.1%)			
東京さくらばフィナンシャルグループ	113.1	121.2	307,969
千葉銀行	307	302.7	250,332
阿波銀行	63	—	—
その他金融業 (7.4%)			
クレディセゾン	138.6	133.9	231,245
興銀リース	52.6	34.2	100,787
リコーリース	65.2	67.3	248,337
不動産業 (14.5%)			
野村不動産ホールディングス	115.3	73.3	180,684
飯田グループホールディングス	—	106.3	240,131
大京	—	68.8	169,316
レオパレス21	350.2	326.6	202,818
サンヨーハウジング名古屋	166	141.6	169,636
イオンモール	62.1	94.3	186,336
サービス業 (1.4%)			
りらいあコミュニケーションズ	186.9	68.1	111,275
合 計	株 数・金 額	株 数	評 価 額
		7,368	5,614
	銘柄数<比率>	44	46
			7,906,437
			<99.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

(注5) 業種区分は、東証33業種分類に基づいています。

投資信託財産の構成

(2018年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,906,437	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	108,869	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	8,015,306	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,015,306,469円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,634,430
株 式(評価額)	7,906,437,800
未 収 入 金	76,106,239
未 収 配 当 金	1,128,000
(B) 負 債	55,956,499
未 払 金	42,956,413
未 払 解 約 金	13,000,000
未 払 利 息	86
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,959,349,970
元 本	4,495,145,015
次 期 繰 越 損 益 金	3,464,204,955
(D) 受 益 権 総 口 数	4,495,145,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,707円

(注1) 元本の状況
 期首元本額 5,244,799,730円
 期中追加設定元本額 631,518,130円
 期中一部解約元本額 1,381,172,845円
 当期末における元本の内訳
 イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリューストックファンド 3,189,950,888円
 イーストスプリング日本中小型バリューストックファンド(適格機関投資家専用) 1,305,194,127円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2017年7月28日 至2018年7月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	173,387,335円
受 取 配 当 金	173,432,650
そ の 他 収 益 金	2,519
支 払 利 息	△ 47,834
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	438,364,176
売 買 益	927,209,680
売 買 損	△ 488,845,504
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,234
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	611,750,277
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,396,799,963
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	486,481,870
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,030,827,155
(H) 計 (D+E+F+G)	3,464,204,955
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,464,204,955

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。